総 説

海外生物遺伝資源を利用する人のための生物多様性条約

安藤 勝彦

(独) 製品評価技術基盤機構 (NITE)、バイオテクノロジーセンター

生物多様性条約が1993年に発効し、各国の生物遺伝資源の管轄権はその国に帰属する事が明文化された。海外の生物遺伝資源の利用においては、最初に、生物遺伝資源提供国から「事前の情報に基づく同意 (Prior Informed Consent: PIC)」を得る事が必要であり、続いて、生物遺伝資源提供者と「相互に合意する条件 (Mutually Agreed Terms: MAT)」を締結する事になる。本稿では、生物多様性条約の特にアクセスと利益配分について概説するとともに、NITEとモンゴルとの微生物探索プロジェクトを例に、海外の生物遺伝資源へのアクセス方法を考察する。さらに、利益配分や伝統的知識の考え方、名古屋議定書の影響についても考えてみたい。

Key words : Convention on Biological Diversity (CBD), Prior Informed consent (PIC), Mutually Agreed Terms (MAT), Material Transfer Agreement (MTA), Access and Benefit-sharing (ABS), Traditional Knowledge (TK), Nagoya Protocol, Mongolia

はじめに

生物の多様性に関する条約 (Convention on Biological Diversity : CBD) が1993年12月29日に発効した。現在、日本を含め193カ国が本条約に加盟している^{1, 2)}。CBDには、以下に示す3つの目的がある。

- 1 : 生物多様性の保全
- 2 : その構成要素の持続可能な利用
- 3 : 遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分

一般に、CBDは環境保護条約と認識されがちであるが、上記目的の2の利用や3の利益配分は産業や経済と深く関係している。すなわち、CBDは環境保護条約であると同時に、経済条約の側面がある。したがって、海外の生物遺伝資源^{註釈1}を誤って利用した場合は、利用者は国際的非難を浴びかねない。その様なことが起こらないように、海外の生物遺伝資源利用者には、CBDの正しい理解が求められる。

1. 生物遺伝資源は誰のもの？

動物、植物、微生物などの生物遺伝資源は誰のものか。実は、CBDは、生物遺伝資源に対するそれまでの考え方を根本的に変化させた。すなわち、1983年の食糧農業機構 (FAO) の「全ての生物資源は万民の所有物であり、自由に接近可能である。」という考え方から、「生物資源はその国のもの」という考え方に変わったのである³⁾。その根拠となるのが、CBDの「第15条 遺伝資源の取得の機会」であり、次のように述べている。

1. 各国は、自国の天然資源に関して主権的権利を有するものと認められ、遺伝資源の取得の機会につき定める権限は、当該遺伝資源が存する国の政府に属し、その国の国内法令に従う。
2. 締約国は、他の締約国が遺伝資源を環境上適正に利用するために取得することを容易にするような条件を整えるよう努力し、また、この条約の目的に反するような制限を課さないよう努力する。
3. この条約の適用上、締約国が提供する遺伝資源でこの条、次条及び第19条に規定するものは、当該遺伝資源の原産国である締約国又はこの条約の規定に従って当該遺伝資源を獲得した締約国が提供するものに限る。
4. 取得の機会を提供する場合には、相互に合意する条件

*To whom correspondence should be addressed.
Phone : +81-438-20-5764
Fax : +81-438-20-5582
E-mail : ando-katsuhiko@nite.go.jp

で、かつ、この条約の規定に従ってこれを提供する。

5. 遺伝資源の取得の機会が与えられるためには、当該遺伝資源の提供国である締約国が別段の決定を行う場合を除くほか、事前の情報に基づく当該締約国の同意を必要とする。
6. 締約国は、他の締約国が提供する遺伝資源を基礎とする科学研究について、当該他の締約国の十分な参加を得て及び可能な場合には当該他の締約国において、これを準備し及び実施するよう努力する。
7. 締約国は、遺伝資源の研究及び開発の成果並びに商業的利用その他の利用から生ずる利益を当該遺伝資源の提供国である締約国と公正かつ衡平に配分するため、次条及び第 19 条の規定に従い、必要な場合には第 20 条及び第 21 条の規定に基づいて設ける資金供与の制度を通じ、適宜、立法上、行政上又は政策上の措置をとる。その配分は、相互に合意する条件で行う。

したがって、各国の生物遺伝資源については、その国に管轄権があることから、他国の生物遺伝資源を無断で日本に持ってくることは、バイオパイラシー、すなわち生物遺伝資源の海賊行為、とみなされ、国際的な非難の対象となりかねない。

2. 生物多様性条約の誤解

「CBD は学術研究には適用されない。」と理解している人がいるとしたら、誤解である。CBD は学術研究だろうが、商業研究だろうが区別なく適用される。また、「CBD は自ら生物遺伝資源を収集していない機関には影響しない。」という思い込みも間違いである。例えば、海外の生物遺伝資源提供業者から生物遺伝資源を購入するような場合、その生物遺伝資源は当然ながら CBD の対象であり、その国の許可無く持ち出された生物遺伝資源を購入して利用した場合、その利用者にも影響が及びかねない。

ある国の市場等で売られている商品（例：発酵食品）を現地で購入し、日本に持ち帰った後にその商品の本来の目的（食べるため）以外の目的で利用する、例えば、その商品から微生物を分離し、利用するという行為は正しい行為であろうか。この場合、商品の提供国の提供者に商品から微生物を分離するという目的を説明し、提供者が売買契約でそれを承諾すれば利用できると思われるが、その国の国内法で制限がある場合は、たとえ売り主が認めていても国内法に従い手続きを取らなければならないであろう。

日本への留学生が自国の微生物を日本国内に持ち込み研究に使用した場合は、何か問題があるであろうか。この場合も、留学生が母国から微生物を持ち出す時点で提供者との間で交わした契約（口頭も含む）の中で他人への提供や商業的利用も合意しているかなどの確認が必要である。また、留学生の指導責任者は、母国の国内法に則って持ち出したものであることをしっかりと確認する必要がある。

3. 海外の生物遺伝資源へのアクセス

海外の生物遺伝資源を利用する場合はどのようにしたらよいのであろうか。厳密に言えば、それは国によって異なるので、その国に則した対応が必要になる。以下に、我々 NITE が行っているモンゴルとの微生物探索プロジェクト⁴⁾を例として、海外の生物遺伝資源へのアクセスについて考えてみたい。

1) モンゴルの生物遺伝資源アクセスへの準備

a. モンゴル国内法調査

モンゴルの微生物探索プロジェクトを始めるに当たっては、まず、CBD の第 15 条 1 項を解釈するならば、「モンゴルの生物遺伝資源を利用したい場合には、その国に関連する国内法があればそれに従わなければならない」ということになる。従って、我々はモンゴルの CBD 関連国内法を調査するところから始めた。その結果、モンゴルには 1995 年 7 月 1 日に施行された「自然植物に関するモンゴル国法律 (Mongolian Law on Natural Plants)」の存在を知り、その第 3 条「植物資源及びその分類」の 1 項には、「植物資源は、モンゴル国の領土及び領水内の維管束植物、苔類、藻類、地衣類、菌類その他の微生物のすべての種で構成される。」と述べられており、微生物に関してもこの法律が適用される事が分かった。

b. 共同研究先の決定

実際にモンゴルで微生物探索を行うとなると、そのカウンターパートを探さなければならない。我々は、2005 年 6 月にモンゴルの首都、ウランバートルにあるモンゴルの CBD フォーカルポイント（窓口）である自然・環境・観光省 (Ministry of Nature, Environment and Tourism) を訪問した。そして、モンゴルの CBD への対応や、自然保護区、中央と地方との関係などの情報を取得するとともに、カウンターパートについても相談した。その結果、微生物関係のプロジェクトであるなら、モンゴル科学院 (Mongolian Academy of Sciences: MAS) の生物学的研究所が良いのではないかと助言をいただいた。早速、MAS の生物学的研究所を訪問し、共同研究の可能性について議論し、最終的には MAS の生物学的研究所の微生物研究室が我々のカウンターパートとして適当であると結論した。

c. PIC の取得

海外の研究機関と生物遺伝資源を利用した共同研究を行うためには、CBD の第 15 条 5 項に述べているように、その国の政府から「事前の情報に基づく同意 (Prior Informed Consent: PIC)」が必要である。この手続きは、生物遺伝資源提供国（許可当局）と個人（申請者/利用者）との関係である。我々は、この当局についてもモンゴル自然・環境・観光省と相談し、MAS が適当であるという助言をいただいた。そして、最終的には PIC の取得として、NITE と MAS が両者の研究プログラム遂行のための基本

的な考え方を示した包括的覚書 (MOU) を締結する事となり、MAS とは主に電子メールを通じてその内容について議論を重ねた。

d. MAT の締結

CBD の第 15 条 4 項には、「取得の機会を提供する場合には、相互に合意する条件 (Mutually Agreed Terms: MAT) で、かつ、この条約の規定に従ってこれを提供する。」と述べている。この手続きは、実際の資源提供者と利用者の関係になる。従って、MAT の締結先は MAS の生物学研究所となる。MOU と異なり MAT では実際にどのような目的を持ってどのようにプロジェクトを進めてゆくのか、生物遺伝資源の日本への移動のための条件、モンゴル株の第三者への提供条件、知的財産権の扱い、利益配分など、かなり細かい内容を決めている。最終的には、MAT の締結は、NITE のバイオテクノロジーセンターと MAS の生物学研究所がプロジェクト合意書 (Project Agreement : PA) を締結するという形を取る事となり、これについても、内容について議論を重ねた。

モンゴルとは、MOU および PA の内容について、電子メールでやりとりし内容を詰めていったが、2006 年 4 月に再びモンゴルを訪れ、MAS の総長を表敬訪問すると同時に、MOU ならびに PA の最終調整を行った。そして、2006 年 6 月 29 日、NITE はモンゴル科学院と微生物探索プロジェクトに関する包括的覚書 (MOU) 「生物資源の保全と持続的利用に関する共同研究プログラム」を締結し、同時に、その生物学研究所とプロジェクト合意書 (PA) 「モンゴルにおける微生物の分類学的並びに生態学的研究とその利用に関する共同研究プロジェクト」を締結した。

2) モンゴル微生物探索

モンゴル国内での微生物探索は 2006 年 7 月から開始された。NITE および MAS からそれぞれ 3 名が参加し、ウランバートルから西へ約 1000km に位置するオブス県を採集地とし、微生物の分離源を得るための試料採集を行った (Fig. 1)。モンゴルでは、このような地方で試料採集する場合には、その地方政府の許可を取る必要がある。しかし、この手続きに関しては、MAS が地方政府に申請し許可を取ってくれるので、我々としては、現地に着いた時に地方政府の代表に挨拶に行く程度で、何かをしなくてはいけないという事はない。

採集した試料は、MAS の生物学研究所、微生物研究室に持ち帰り、現地の研究者とともにそれら試料から微生物の分離を行った。この現地の研究者と現地で分離するという事は、非常に大事な点であり、CBD の第 15 条 6 項で述べているように「NITE は、モンゴルが提供する遺伝資源を基礎とする科学研究について、モンゴルの研究者の十分な参加を得て及び可能な場合にはモンゴルにおいて、これを準備し及び実施するよう努力する。」ように求められている。

2006 年から始まったモンゴル微生物探索プロジェクトであるが、2011 年末において、約 3900 株の微生物をモンゴルにおいて分離している。これら微生物株は、MAS 生物学研究所の微生物研究室で保存されるとともに、次に述べる手続きを経た上で、千葉県木更津市にある我々 NITE のバイオテクノロジーセンターに移動し、保存している。

3) モンゴル株の日本への移動

モンゴルとのプロジェクトで分離された微生物株を日本の我々のセンターに移動するには、当然ながらモンゴル政府の許可が必要である。モンゴルにおけるこの国境を越える生物遺伝資源の移動手続きは、モンゴル国内における各許可機関の人の異動などの理由で、時として、前年と異なる手続きを求められたりして戸惑う事も多々あるが、ここでは 2011 年の我々の経験を紹介する事にする。

2011 年 7 月～8 月にかけて、モンゴルにおいて微生物探索を行い、分離した微生物株の 712 株を 2011 年 9 月 14 日にモンゴルから日本に移動した。その手順は以下の通りである。

①自然・環境・観光省への申請

最初のステップは、モンゴルの自然・環境・観光省への申請である。申請に必要なものは、申請書、プロジェクト合意書、今回の採集・分離に関する報告書などである。この申請により、植物 (微生物) の輸出許可書 (Fig. 2) が発行される。なお、許可書発行の手数料として 12,500 トウグルグ (Tg) (約 875 円) および移動材料の移動費 (移動する材料の重さで決まる) が請求される。

② State Specialized Supervision/Inspectorate/Agency of Mongolia (SSS/I/ AM) への申請

次は、SSS/I/AM への申請であるが、ここでの申請に必要なものは、申請書、今回の採集・分離に関する報告書、微生物株である。申請後、Phytosanitary Certificate (Fig. 3) が発行される。なお、許可書の発行手数料として

Fig. 1 Sampling at mountain area in Uvs aimag (2 August 2006)

<div> МОНГОЛ УЛС БАЙГАЛЬ ОРГИЙН АЯЛАЛ ХҮҮЛЦАЛГАЙН ЯАМ </div>
УРГАМАЛ, ТЭГЭЭРИЙН ГАРЛАТай ТҮҮХИЙ ЭД ЗҮЙЛ, ОЙН ДАГАЛТ БАЙЛГАЙГ ГАДААДД ГАРГАХ ЗӨВШӨӨРӨЛ	
20.11. оны 09. дугаар сарын 29 - ны өдөр	№ . Г.А.11.020
Улаанбаатар хот	Билэгийн хурээгээр решистр №.17.0.1266
1. Үйлчлүүлэгч байгууллагын нэр, регистрийн дугаар	Билэгийн хурээгээр решистр №.17.0.1266
2. Мэргэлийн байгууллагын гэрчилгээний дугаар	Улсын зургаалийн №.013
3. Худалдан / хүлээн / авач	Технологи, үйлдвэрийн хурээгээр (Явца)
4. Гэрээний дугаар	2009/01/20
5. Зөвшөөрлийн хүчинтэй хугацаа	2011. оны 03 дугаар сарын 29 хүртэл
6. Түүхий азийн нэр Юуны улсын	Актиномиет Actinomyces
7. Техникийн нөхцөл	Цэвэр хийгчид ашиглан 1093 Цирхэг Өмнөд
8. Тээвэрлэх төрөл	Өмнөд
9. Гарах боомт	Бүтэц-Улаа боомт
10. Тоо хэмжээ /тоо, үсэгээр/	Бүтэц 4.07 кг Дөрвөн кг паян дотроон тусам
11.Хаяг, утас / факс-ны дугаар	ХБ-5331-ийн Жуушингийн хуучин Утас-453058
12. Зөвшөөрөл олгогч	
Эрх бүхий албан тушаалтан /нэр, гарын үсэг, тамга/	Эрх бүхий албан тушаалтан /нэр, гарын үсэг, тамга/
ХБОН-ын хэлтэрийнхэн... Улаанбаатар	ХБОН-ын хэлтэрийнхэн... Улаанбаатар

Fig. 2 Permit for export of plants (microbes) from Mongolia issued by the Ministry of Nature, Environment and Tourism

10,000Tg（約 700 円）を請求される。

③空港内の SSS/I/AM 支所への申請

次に、上記①、②の申請で発行された許可書を持って、ウランバートル空港内にある SSS/I/AM の支所へ行き、微生物株をチェックして貰う事になる。必要な物は、先ほどの許可書 2 通と、申請書、今回の採集・分離に関する報告書と移動する微生物株である。ここで、微生物株がチェックされチェック済み書を発行して貰う。

④空港内の税関への申請

最後に、空港内の税関へ行き、微生物移動のための申請書、今回の採集・分離に関する報告書、上記①および②で得られた各許可書および微生物チェック済み書を提出し、最終の移動許可を得る事になる。なお、ここでは輸出のための費用 13,200Tg (約 924 円) を請求された。なお、①から④までの手続きには、16 日間を要した。

微生物株の移動の当日（2011年9月14日）、空港の荷物検査所においてSSS/I/AM支所の係官および税関の係官立ち会いのもとに各種書類と移動する微生物株がチェックされ、了承を得たのち、手荷物検査所を通過し、パスポートコントロールを経て、空路、微生物株を日本に移動した。なお、これら微生物の日本への移動については、あらかじめ輸入禁止品輸入許可を得ており、成田空港では、移動してきた微生物株について横浜植物防疫所成田支所でチェック

[illegible]

Fig. 3 Phytosanitary Certificate issued by the State Specialized Supervision/Inspectorate/Agency of Mongolia

クを受けた事は言うまでもない。

4) モンゴル微生物株の利用

モンゴルから移動してきた微生物は、我々の施設で凍結保存されており、モンゴルで保存されている微生物が何らかの原因で死滅した時は、モンゴル側に何時でも送ることができるようなバックアップ体制を取っている。また、それら全ての微生物について分類学上よく利用される遺伝子の配列データを得て、簡易同定を行っている。

貴重なモンゴルの微生物をフリーザーの中で眠らせておくのはもったいない話である。CBD の目的でも明らかのように、微生物の持続可能な利用が重要なのである。我々はモンゴル側と交渉し、最終的に、利用者が以下の①～⑤の条件に合意するならばその利用者にモンゴルの微生物を提供してもよい、という合意を得た。

- ① 利用者は、遺伝資源の利用に基づく発表においては、その原産国を明記する。
- ② 利用者は、その遺伝資源をいかなる第三者に移動しない。
- ③ 利用者は、1年間その遺伝資源を利用することができ、その年間使用料を支払う。継続して使う場合は毎年使用料を支払う。
- ④ 利用者は、遺伝資源の研究開発に応じてマイルストーン、ローヤリティーを支払う。
- ⑤ 利用者は、その遺伝資源の利用終了時には、それを破

棄（滅菌）する。

海外の微生物を利用してみたいという企業や大学からの要望は最近益々増加しており、我々は、モンゴル株だけではなく、インドネシア株、ベトナム株などについても同様の条件で利用者に提供している⁵⁾。

NITE のモンゴル微生物資源探索を例に、海外の生物遺伝資源へのアクセス方法と生物遺伝資源の日本への移動ならびにその利用について紹介してきたが、Fig. 4 にその概要を示した。但し、これはあくまでも現時点におけるモンゴルの微生物資源に対する対応であり、モンゴルで新たに ABS 関連国内法ができればそれに従うことになる。また、国が異なればそのアクセス方法も異なってくるので、それぞれの国に則した対応が求められる。

4. 海外微生物合同探索

海外の微生物に興味を持っている利用者から、現地で自分自身の手で微生物を分離したいという要望が出されていた。有用微生物を探索する研究者には、独特のサンプリング方法や独特の分離方法があり、NITE が海外で収集した微生物を利用するのも良いが、できれば自分でも分離したいという要望である。

日本企業や大学との海外微生物合同探索が、2005 年から始まった。これは、我々が行っている海外微生物探索プロジェクトに企業や大学の研究者が参加し、現地において、研究者の視点で微生物の分離源を採集し、微生物を分離し、日本の企業や大学の施設に移動し、有用性を研究するという事業である。現在、合同探索ができる国はベトナムとモンゴルに限定されるが、既にベトナムでは約 3800 株の、モンゴルでは約 1500 株の微生物が日本の企業や大学によって分離され、現在、各企業や大学においてその有用性が研究されている。

Fig. 4 Scheme of access and benefit-sharing on using biological genetic resources between NITE and the provider country

5. 利益配分

CBD 第 15 条 7 項では利益配分について述べている。すなわち、提供された遺伝資源を利用して、研究・開発を行い、商業的に利用されるようになった場合、その利益は、その国と相互に合意する条件で配分しなさいと述べている。2002 年 4 月にオランダのハーグで開催された生物多様性条約、第 6 回締約国会議 (CBD-COP 6) で承認されたボン・ガイドラインでは、遺伝資源の利用から生じる利益の考え方を、金銭的利益と非金銭的利益に分けて整理している³⁾。

先に、我々 NITE とモンゴルとの微生物探索プロジェクトを紹介したが、このプロジェクトにおけるモンゴル側への利益配分は、非金銭的利益配分に限定される。それは、我々の組織が営利団体ではないため、モンゴル側へ金銭的利益配分を行う事は困難だからである。我々の非金銭的利益配分の取り組みとは、例えば、モンゴルに滞在しモンゴル側の研究者と仕事を行っているが、滞在中には必ずワークショップを開催し、最近の微生物研究の動向や、微生物に関する新しい技術の紹介などをおこなったり、あるいはモンゴルの若い研究者を我々の施設に招聘し、モンゴルから移動してきた微生物と一緒に解析したりしている。さらに、モンゴルでの微生物探索では、現地での試料採集から微生物の分離まで、必ず相手側の研究者と一緒に行うのである。そうする事によって、我々の技術がモンゴル側に移転され、定着するわけである。モンゴル側政府関係者によれば、一過性の金銭的利益配分よりもこのような非金銭的利益配分こそが、モンゴルにとって正に必要であると強調する。

同時に、モンゴルには金銭的利益も配分されている。先にも述べたが、我々の施設に移動し保存しているモンゴル株は、日本の企業などでその有用性が検討されており、日本の企業はそのモンゴル株の利用料を支払っている。そして、その代金は毎年 NITE を経由してモンゴル側に配分されている。さらに、その有用性の検討の結果、特許取得や製品化などに至った場合は、一時金がモンゴル側に支払われ、販売後は毎年そのロイヤリティーがモンゴル側に配分される事になっている。

6. 伝統的知識

CBD で適用されるのは、生物学的な遺伝資源だけではない。という、怪訝に思われるかもしれないが、CBD の第 8 条「生息域内保全」の j 項には、伝統的知識 (Traditional Knowledge : TK) に関する条項があり、以下のように述べられている。

j) 自国の国内法令に従い、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関連する伝統的な生活様式を有する原住民の社会及び地域社会の知識、工夫及び慣行を尊重し、保存し及び維持すること、そのような知識、工夫及び

慣行を有する者の承認及び参加を得てそれらの一層広い適用を促進すること並びにそれらの利用がもたらす利益の衡平な配分を奨励すること。

これは、伝統的な生活様式を有する原住民の社会および地域社会の知識や工夫を利用する場合は、関係する人の承認を得ると共に、利用から生じる利益を配分するように奨励しているのである。しかし、問題はその地域社会の誰に承認を得るかであり、その地域社会の誰が、許可を出す権限を持っているかである。また、利益配分をする場合、誰あるいはどこにどのように行うかも不明なことが多い。CBD の第 8 条 j 項は、実際問題となると非常に不明確で、難しい問題を抱えており、明確な回答が出ていない。なお、次に述べる名古屋議定書では、遺伝資源に関連した伝統的知識が議定書の適用範囲に含まれた。従って、遺伝資源に関連した伝統的知識を利用する場合には、遺伝資源同様、PIC および MAT に基づくアクセスと利益配分が要求される。

7. 名古屋議定書

2000 年以降、生物遺伝資源の提供国（主に途上国）と利用者（主に先進国）との間に横たわる遺伝資源の利用と利益配分（Access and Benefit-Sharing: ABS）に関する問題（ABS 問題）が、CBD 締約国会議や ABS の作業部会などの場で激しく議論されてきた^{2, 6, 7)}。ABS 問題を一言で言うならば、生物遺伝資源提供国への公平な利益配分に関することである。例えば、ある国の生物遺伝資源がその国の国内法に違反して不法に日本に移動してきたとする。ところが、日本ではそれを取り締まる法律はない。提供国から言わせれば、これでは自国の生物遺伝資源の利用から生じる利益を守ることはとうていできないということになる。その他にも、正しいアクセスについては提供国が証明書などを発行して保証する仕組みを作れないか、あるいは遺伝資源に関連する伝統的知識の取り扱いをどうするのか、また、規制の範囲として CBD 発効後に限定するのか、発効前のある時点（例えば、大航海時代）までさかのぼるのか、利益配分の対象としては遺伝資源に限定するのかその派生物も含めるのかなども争点になっていた。

2010 年 10 月、CBD 第 10 回締約国会議（CBD-COP10）が名古屋市の名古屋国際会議場で開催された。そして、この議論に一応の終止符を打つべく「生物の多様性に関する条約の遺伝資源へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書（名古屋議定書）」が奇跡的に採択された^{2, 5, 7)}。このことから、今後、本議定書が発効することにより、関係各国は名古屋議定書に則った ABS 国内法を整備してゆくものと思われる。

名古屋議定書に対する署名が 2011 年 2 月 2 日からニューヨークの国連本部において始まった。そして、50 番目の国が批准書、承認書あるいは加入書を寄託した 90 日後に

名古屋議定書は発効する。現時点において名古屋議定書を批准した国はガボンとヨルダンの 2 カ国であるが、署名した国は日本を含め 76 カ国に達している¹⁾。一般には議定書に署名をしても批准をしなければ議定書を遵守する義務は発生しないと考えられがちであるが、「条約法に関するウィーン条約」第 18 条には批准や承認を前提として署名した時点から当該条約の趣旨や目的に反するようなことをしてはならないと述べている。つまり、署名をした時から議定書の趣旨に反しないようにする道義的な義務が発生すると解釈される。

名古屋議定書が発効した場合、名古屋議定書発効日以前の生物遺伝資源の取得、利用に関して、名古屋議定書は遡及しないと解釈される（ウィーン条約第 28 条）。名古屋議定書発効日以前に入手されていた生物遺伝資源の取扱いに関しては、入手された時点の契約に基づいて行われていれば良いことになる。但し、生物遺伝資源提供国の国内法の中で過去にまで遡ることが明記されている場合は、提供国においてはそれに従わなければならない。また、仮に新たに定められた国内法の適用範囲が遡及しなくても、国内法が制定された時点をもって、過去の契約についてもその国内法に合わせた契約に改めるよう求められるかもしれない。名古屋議定書発効日以前であっても、もし生物遺伝資源の所有者の合意がないまま持ち出されようとした場合には、不法侵入や無断持ち出しに該当し、このような行為には窃盗罪の適用もあり得る。

おわりに

CBD の時代である。生物遺伝資源の管轄権はその国にある。その国の ABS 国内法をよく理解してその国の生物遺伝資源を利用する必要がある。

純粋に科学的な興味から他国の生物遺伝資源を研究したいだけなのに、こんなに煩わしい手続きをとらなければならないのは、納得がいかない、と憤慨される方もいるかもしれない。しかし、実際、これが、現在の生物遺伝資源をめぐる国際ルールなのである。名古屋議定書の第八条：特別の考慮事項の（a）には、「特に開発途上国において、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に貢献する研究を促進し、及び奨励するための条件（非商業的な目的の研究のための取得の機会の提供について、当該研究の目的の変更に対処する必要性を考慮しつつ、簡易な措置によることを含む。）を整えること。」と述べているが、非営利目的の研究であっても CBD 及び名古屋議定書の遵守が必要であるという点は変わらない。

日本の学会の講演要旨や発表論文を見ると、海外で生物遺伝資源を採集し、それを材料として研究した結果を発表しているにもかかわらず、その発表者の連名の中にその生物遺伝資源が提供された国の研究者名がなく、日本人の名前だけが連なっている場合がある。CBD の考え方が

らすれば、これはおかしい話である。くれぐれも、不正取得や不正使用の汚名を受けることのないように、海外生物遺伝資源への慎重なアクセスが望まれる。逆に、生物遺伝資源を通じて提供国と利用者がよい信頼関係を築くチャンスでもある。生物遺伝資源利用に関する新しい時代の幕開けを感じる。

謝 辞

本稿の執筆にあたり貴重なご助言をいただいた、一般財団法人バイオインダストリー協会、炭田精造博士に厚くお礼申し上げる。

註 釈

- 1 参考のために、CBD における用語の定義を以下に示しておく。「遺伝資源」とは、現実の又は潜在的な価値を有する遺伝の機能的な単位を有する植物、動物、微生物その他に由来する素材をいう。「生物資源」には、現に利用され若しくは将来利用されることがある又は人類にとって現実の若しくは潜在的な価値を有する遺伝資源、生物又はその部分、個体群その他生態系の生物学的な構成要素を含む。本稿では、両者を総称して生物遺伝資源という用語を用いる事とする。

参 考 文 献

- 1) <http://www.cbd.int/convention/> (最終訪問日: 2012 年 1 月 24 日)
- 2) 磯崎博司, 炭田精造, 渡辺順子, 田上麻衣子, 安藤勝彦 編: 生物遺伝資源へのアクセスと利益配分—生物多様性条約の課題, 信山社, 東京 (2011)
- 3) 安藤勝彦: 生物多様性条約におけるアクセスと利益配分の国際ルール, 日本医真菌学会雑誌, **47** (2), 53-56 (2006)
- 4) 安藤勝彦: 新しい微生物資源を求めて③—NITE の海外微生物探索: モンゴル編, 生物工学会誌, **87** (8), 404-405 (2009)
- 5) 安藤勝彦: 生物多様性条約下での海外微生物資源探索, バイオサイエンスとインダストリー, **69** (3), 219-223 (2011)
- 6) 安藤勝彦: 第 3 回生物多様性条約第 9 回締約国会議—アクセスと利益配分 (ABS) に関する議論を中心として—, 日本微生物資源学会誌 **24** (2), 117-124 (2008)
- 7) 安藤勝彦: 生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) —ABS (Access and Benefit-Sharing) 名古屋議定書の採択, 化学と生物, **49** (1), 66-70 (2011)

Convention on Biological Diversity (CBD) for users of biological genetic resources originated from foreign countries

Katsuhiko Ando

Biological Resource Center, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)

Abstract

The Article 15.1 of the Convention on Biological Diversity (CBD) provides that recognizing the sovereign rights of States over their natural resources, the authority to determine access to genetic resources rests with the national governments. In the use of biological genetic resources (BGRs) of other countries, a prior informed consent (PIC) from the providing country is needed at first and mutually agreed terms need to be concluded between the provider and the user under the PIC. In this article, an issue of the Access and Benefit-sharing in CBD is outlined, and the way how to access to BGRs in other countries is discussed introducing the NITE-Mongol project as a case study. Also, the benefit-sharing matter, the traditional knowledge in the CBD and the Nagoya Protocol are discussed.